

2 令和4年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

令和4年度当初予算は、看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入引上げのための処遇改善事業費、CO₂ネットゼロ推進費、びわ湖ホールของ音響・照明設備更新などの整備費の増加などがある一方、中小企業振興資金貸付金や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備費の減少などにより、予算規模は前年度に比べ3.4%減少し、5年ぶりのマイナス予算となりました。

その後、令和4年度上半期において、新型コロナウイルス感染症への対応、原油価格・物価高騰への対応および当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

○5月補正予算

原油価格・物価高騰等への対応のため、生活福祉資金貸付金の期間延長、中小企業の経営安定化に向けた資金調達に対する支援、農畜水産業者や地域公共交通事業者に対する支援に要する経費の増額のほか、新型コロナウイルス感染症への対応のため、保健所業務等の外部委託に要する経費の増額など、112億9,758万7千円の増額補正を行いました。

○7月補正予算

新型コロナウイルス感染症への対応のため、県内中小企業者等への事業継続支援、原油価格・物価高騰への対応のため、価格転嫁が困難な事業者への支援や県内消費の喚起などに要する経費の増額のほか、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額など、121億6,886万2千円の増額補正を行いました。

○9月補正予算

原油価格・物価高騰への対応として、価格転嫁が困難な事業者への支援のほか、8月の大雨により被災した箇所への復旧に係る経費の増額など、31億7,018万9千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は6,706億6,663万8千円となり、前年度の9月補正後予算額7,409億951万7千円に比べて9.5%の減となりました。

付表 第11表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 64ページ

第12表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 65ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、9月補正予算で用品調達事業特別会計について、原油価格・物価高騰の影響により電気料金の上昇等に対応するため、9,132万8千円の増額補正を行いました。この結果、10特別会計全体の現計予算額は2,493億6,462万1千円となっています。

付表 第13表 令和4年度特別会計予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 66ページ

予算の執行状況

令和4年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、地方特例交付金や県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を2.2ポイント上回っています。また、支出割合は、総合企画費や文化スポーツ費が前年度を下回っていることなどから、全体として前年同期を0.7ポイント下回っています。

特別会計では、収入割合で1.9ポイント、支出割合で0.3ポイントそれぞれ前年同期を下回っていますが、これは林業・木材産業改善資金貸付事業の収入済額や支出済額が前年度から下回ったことなどによるものです。

令和4年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	36.5%	(前年同期 34.3%)
	支出割合	37.4%	(前年同期 38.1%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	54.8%	(前年同期 56.7%)
	支出割合	48.5%	(前年同期 48.8%)

付表 第14表 令和4年度予算執行状況(令和4年9月30日現在) → 66ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計

令和4年度借入限度額	1,200億円	(前年同期 1,200億円)
令和4年9月30日現在の借入額	—	(前年同期 99億円)
上半期の最高借入額	221億円	(前年の上半期 550億円)

■繰替運用の状況

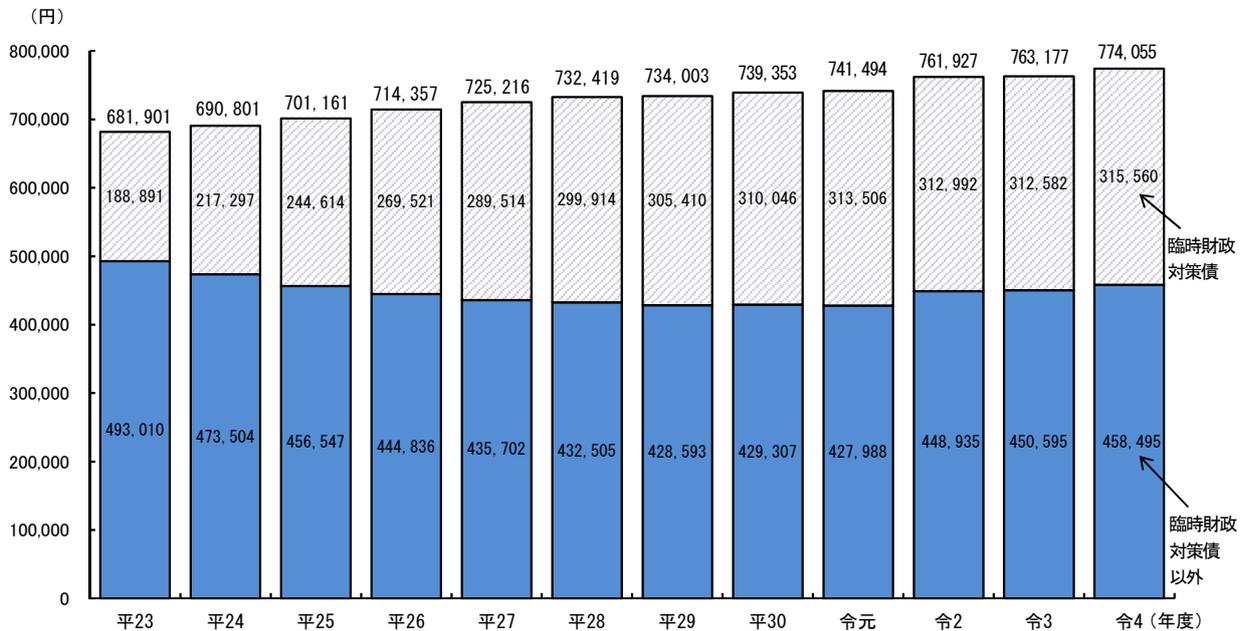
令和4年9月30日現在の繰替運用額	—	(前年同期 —)
上半期の最高繰替運用額	—	(前年の上半期 —)

県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和4年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆909億4,427万7千円で、前年同期より145億9,671万6千円増加しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は774,055円で、前年同期に比べ1万878円増加しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については458,495円で、前年同期に比べ7,900円、1.8%増加しています。

県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口)で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 68ページ